

平成30年度収支計算書

社会福祉法人 肱友会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	2,000,060	2,092,543	-92,483
		障害福祉サービス等事業収入	14,700,000	14,556,810	143,190
		経常経費寄附金収入		100,000	-100,000
		受取利息配当金収入	9,000	1,179	7,821
		事業活動収入計(1)	16,709,060	16,750,532	-41,472
	支出	人件費支出	11,288,500	11,027,610	260,890
		事業費支出	3,582,600	3,448,713	133,887
		事務費支出	1,060,000	717,441	342,559
		就労支援事業販売原価支出	2,000,060	2,092,535	-92,475
		事業活動支出計(2)	17,931,160	17,286,299	644,861
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,222,100	-535,767	-686,333	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	1,000,000	1,000,000	
		施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	
	支出	固定資産取得支出	950,000	950,000	
		施設整備等支出計(5)	950,000	950,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		50,000	50,000		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
		その他の活動支出計(8)			
	支出	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,172,100	-485,767	-686,333	
前期末支払資金残高(12)		18,790,284	18,790,284		
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,618,184	18,304,517	-686,333	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	2,092,543	1,895,287	197,256
	益	障害福祉サービス等事業収益	14,556,810	14,906,670	-349,860
		経常経費寄附金収益	100,000	23,000	77,000
		サービス活動収益計(1)	16,749,353	16,824,957	-75,604
		費用	人件費	11,036,576	10,935,412
	用	事業費	3,448,713	1,042,380	2,406,333
		事務費	717,441	1,873,901	-1,156,460
		就労支援事業費用	2,071,490	1,910,533	160,957
		減価償却費	528,493	886,092	-357,599
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-257,500	-257,500	
サービス活動費用計(2)		17,545,213	16,390,818	1,154,395	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-795,860	434,139	-1,229,999	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1,179	1,169	10
	益	その他のサービス活動外収益		1,800	-1,800
		サービス活動外収益計(4)	1,179	2,969	-1,790
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,179	2,969	-1,790	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-794,681	437,108	-1,231,789	
特別増減の部	収	施設整備等寄附金収益	1,000,000		1,000,000
	益	特別収益計(8)	1,000,000		1,000,000
	費用	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,000,000		1,000,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		205,319	437,108	-231,789	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		19,311,901	18,874,799	437,102
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		19,517,220	19,311,907	205,313
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)			6	-6
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		19,517,220	19,311,901	205,319

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 - 車両運搬具、器具及び備品 - 定額法
- ・無形固定資産 - ソフトウェア - 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に加入

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、拠点区分が一つであるため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) あいわ苑拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
あいわ苑拠点 (社会福祉事業)
「本部」
「あいわ苑」
「グループホームあいわ」

4. 基本財産の増減の内容及び金額+

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物改築	950,000	3,598	946,402
車両運搬具	6,506,510	6,199,042	307,468
器具及び備品	2,076,150	1,957,560	118,590
合 計	9,532,660	8,160,200	1,372,460

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な偶発債務

該当なし

1 2. 重要な後発事象

該当なし

1 3. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	就労支援事業収入	2,000,060	2,092,543	-92,483
	下請事業収入	750,000	851,711	-101,711
	販売事業収入	1,250,060	1,240,830	9,230
	受取利息配当金収入(就)		2	-2
	障害福祉サービス等事業収入	14,700,000	14,556,810	143,190
	自立支援給付費収入	14,700,000	14,556,810	143,190
	訓練等給付費収入	14,700,000	14,556,810	143,190
	經常経費寄附金収入		100,000	-100,000
	經常経費寄附金収入		100,000	-100,000
	受取利息配当金収入	9,000	1,179	7,821
	受取利息配当金収入	9,000	1,179	7,821
	事業活動収入計(1)	16,709,060	16,750,532	-41,472
	事業活動による支出	人件費支出	11,288,500	11,027,610
職員給料支出		7,984,000	7,929,000	55,000
職員賞与支出		1,471,000	1,471,000	
非常勤職員給与支出		150,000	75,550	74,450
退職給付支出		133,500	133,500	
法定福利費支出		1,550,000	1,418,560	131,440
事業費支出		3,582,600	3,448,713	133,887
保健衛生費支出		90,000	54,000	36,000
教養娯楽費支出		180,000	178,709	1,291
水道光熱費支出		389,600	388,800	800
燃料費支出		20,000	860	19,140
消耗器具備品費支出		1,710,000	1,792,245	-82,245
保険料支出		503,000	427,050	75,950
賃借料支出		120,000	95,880	24,120
教育指導費支出		100,000	49,807	50,193
車輛費支出		150,000	153,600	-3,600
車両燃料費支出		310,000	301,206	8,794
雑支出		10,000	6,556	3,444
事務費支出		1,060,000	717,441	342,559
福利厚生費支出		42,000	34,789	7,211
旅費交通費支出		221,000	147,263	73,737
研修研究費支出		70,000	8,208	61,792
事務消耗品費支出		143,000	140,415	2,585
修繕費支出		220,000	145,278	74,722
通信運搬費支出		119,000	103,614	15,386
会議費支出		10,000	9,118	882
業務委託費支出		10,000		10,000
租税公課支出		51,000	50,300	700
渉外費支出		50,000	9,824	40,176
諸会費支出		60,000	43,500	16,500
雑支出		64,000	25,132	38,868
就労支援事業販売原価支出		2,000,060	2,092,535	-92,475
就労支援事業支出		1,128,060	2,092,535	-964,475
就労支援事業仕入支出	872,000		872,000	
事業活動支出計(2)	17,931,160	17,286,299	644,861	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,222,100	-535,767	-686,333
施設整備等	収入			
	施設整備等寄附金収入	1,000,000	1,000,000	
	施設整備等寄附金収入	1,000,000	1,000,000	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	
支出				
固定資産取得支出	950,000	950,000		
建物取得支出	950,000	950,000		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）平成30年 4月 1日（至）平成31年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収支	出			
	施設整備等支出計(5)	950,000	950,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	50,000	50,000	
その 他の 活動 による 収支	収 入			
	その他の活動収入計(7)			
	支 出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,172,100	-485,767	-686,333
前期末支払資金残高(12)		18,790,284	18,790,284	
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,618,184	18,304,517	-686,333

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	期末商品たな卸高	76,320	55,275	21,045
	差引	2,071,490	1,910,533	160,957
	減価償却費	528,493	886,092	-357,599
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-257,500	-257,500	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-257,500	-257,500	
	サービス活動費用計(2)	17,545,213	16,390,818	1,154,395
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-795,860	434,139	-1,229,999
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,179	1,169	10
	受取利息配当金収益	1,179	1,169	10
	その他のサービス活動外収益		1,800	-1,800
	雑収益		1,800	-1,800
	サービス活動外収益計(4)	1,179	2,969	-1,790
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,179	2,969	-1,790
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-794,681	437,108	-1,231,789
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	1,000,000		1,000,000
	施設整備等寄附金収益	1,000,000		1,000,000
	特別収益計(8)	1,000,000		1,000,000
費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,000,000		1,000,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	205,319	437,108	-231,789
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,311,901	18,874,799	437,102
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,517,220	19,311,907	205,313
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		6	-6
	工賃変動積立金積立額		6	-6
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,517,220	19,311,901	205,319

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）平成30年 4月 1日 （至）平成31年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	収				
		就労支援事業収益	2,092,543	1,895,287	197,256
		下請事業収益	851,711	763,723	87,988
		販売事業収益	1,240,830	1,131,564	109,266
		受取利息配当金収益(就)	2		2
		障害福祉サービス等事業収益	14,556,810	14,906,670	-349,860
		自立支援給付費収益	14,556,810	14,406,670	150,140
		訓練等給付費収益	14,556,810	14,406,670	150,140
		その他の事業収益		500,000	-500,000
		補助金事業収益(公費)		500,000	-500,000
		経常経費寄附金収益	100,000	23,000	77,000
		経常経費寄附金収益	100,000	23,000	77,000
		サービス活動収益計(1)	16,749,353	16,824,957	-75,604
	費				
	人件費	11,036,576	10,935,412	101,164	
	職員給料	7,929,000	7,781,400	147,600	
	職員賞与	1,017,449	1,057,283	-39,834	
	賞与引当金繰入額	462,517	453,551	8,966	
	非常勤職員給与	75,550	85,740	-10,190	
	退職給付	133,500	133,500		
	法定福利費	1,418,560	1,423,938	-5,378	
	事業費	3,448,713	1,042,380	2,406,333	
	保健衛生費	54,000	76,264	-22,264	
	教養娯楽費	178,709	114,033	64,676	
	水道光熱費	388,800	345,600	43,200	
	燃料費	860	5,808	-4,948	
	消耗器具備品費	1,792,245	41,285	1,750,960	
	保険料	427,050	52,110	374,940	
	賃借料	95,880		95,880	
	教育指導費	49,807	30,670	19,137	
	車輛費	153,600	103,600	50,000	
	車両燃料	301,206	268,720	32,486	
	雑支出(業)	6,556	4,290	2,266	
	事務費	717,441	1,873,901	-1,156,460	
	福利厚生費	34,789	35,769	-980	
	旅費交通費	147,263	111,124	36,139	
	研修研究費	8,208	306,200	-297,992	
	事務消耗品費	140,415	138,486	1,929	
	水道光熱費		43,200	-43,200	
	修繕費	145,278	54,000	91,278	
	通信運搬費	103,614	107,160	-3,546	
	会議費	9,118	7,672	1,446	
	業務委託費		500,000	-500,000	
	保険料		401,460	-401,460	
	賃借料		19,176	-19,176	
	租税公課	50,300	50,500	-200	
	渉外費	9,824	22,872	-13,048	
	諸会費	43,500	43,500		
	雑費(務)	25,132	32,782	-7,650	
	就労支援事業費用	2,071,490	1,910,533	160,957	
	就労支援事業販売原価	2,071,490	1,910,533	160,957	
	期首商品たな卸高	55,275	70,550	-15,275	
	就労支援事業費	2,092,535	1,133,880	958,655	
	当期就労支援事業仕入高		761,378	-761,378	
	合計	2,147,810	1,965,808	182,002	

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	手許有高	—		—	—	3,587
預金 (本部会計)	伊予銀行大洲支店 本部会計	—		—	—	4,368,711
預金 (施設会計)	伊予銀行大洲支店 施設会計	—		—	—	12,574,958
預金 (就労支援会計1)	伊予銀行大洲支店 就労支援会計1	—		—	—	26,236
預金 (就労支援会計2)	伊予銀行大洲支店 就労支援会計2	—		—	—	40
			小計			16,973,532
事業未収金	本部会計	—	伊予銀行受取利息収入	—	—	1,000
	施設会計	—	訓練等給付費収入2、3月分	—	—	2,389,590
	就労支援会計	—	就労支援事業収入 大洲市ゴミ袋販売手数料	—	—	12,400
			アイテック	—	—	82,700
			小計			2,485,690
商品	ゴミ袋・トイレトペーパー	—		—	—	76,320
			流動資産合計			19,535,542
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	伊予銀行大洲支店	—		—	—	10,000,000
			基本財産合計			10,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	建物改築	—	社会福祉事業で使用している	950,000	3,598	946,402
車輛運搬具	ハイエース他 2台	—	社会福祉事業で使用している。	6,506,510	6,199,042	307,468
器具及び備品	エアコン他 7台	—	社会福祉事業で使用している。	2,076,150	1,957,560	118,590
ソフトウェア	福祉大臣	—	社会福祉事業で使用している。	367,200	140,760	226,440
工賃変動積立資産	伊予銀行大洲支店	—	将来における利用者工賃の目的のため積み立てている。	—	—	117,202
			その他の固定資産合計			1,716,102
			固定資産合計			11,716,102
			資産合計			31,251,644
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	職員給料等 3月分	—		—	—	623,400
	法定福利費 2、3月分	—		—	—	183,628
	利用者工賃 3月分	—		—	—	35,800
	車両燃料費 古森石油	—		—	—	25,220
	車両費 大田自動車	—		—	—	88,600
	修繕費 大田自動車	—		—	—	9,400
			小計			966,048
職員預り金	源泉所得税他	—		—	—	160,145
買掛金	ヤマトホーム トイレトペーパー	—		—	—	28,512
賞与引当金		—		—	—	462,517
			流動負債合計			1,617,222
2 固定負債						
			固定負債合計			
			負債合計			1,617,222
			差引純資産			29,634,422